

産業廃棄物税の施行状況について

平成 26 年 11 月 18 日
産 業 廃 棄 物 課

1 税制度の経緯

本県では、循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等の自主的な取り組みの促進や法令等に基づく規制的手法により施策の拡充を図ってきたが、これらの対策に加え、市場経済の原理に沿った手法、いわゆる経済的手法が循環型社会の形成に有効な手法であると考えられることから、産業廃棄物最終処分場（以下「最終処分場」という。）に搬入される産業廃棄物に課税する福島県産業廃棄物税条例が平成 18 年 4 月 1 日から施行され、施行後 5 年目に当たる平成 22 年に現行制度のまま適用期間が延長された。

なお、産業廃棄物税は、本県において導入された法定外目的税（※）である。

※ 法定外目的税とは、特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定められていない税目を、各地方自治体が条例を定めて設ける税。

2 税制度の概要

産業廃棄物税は、循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他その適正な処理の促進に関する施策の実施に要する費用に充てられている。

税制度の概要は下記のとおり。

ア 目的

- ・産業廃棄物の排出を抑制し、可能な限り再生利用や減量化を行うことにより、循環型社会の形成を促進する。
- ・産業廃棄物税の税収を用いて、産業廃棄物の排出抑制や減量化、再生利用の推進等の施策をより一層推進する。

イ 納税義務者

県内の最終処分場に産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者

ウ 課税標準

県内の最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量

エ 税率

1,000 円/トン

オ 徴収方法

- ・排出事業者又は中間処理業者が最終処分業者に最終処分を委託する場合は、最終処分業者による特別徴収（※）とする。
※特別徴収とは、特別徴収義務者として登録した者が納税義務者から税を徴収し、県に納める制度。
- ・排出事業者又は中間処理業者が自ら設置する最終処分場で最終処分を行う場合（自社最終処分）は、申告納付とする。

カ 課税の特例

- ・排出事業者が自社最終処分を行う場合は、重量に1/2を乗じたものを課税標準とする。
- ・排出事業者の年間の最終処分場への搬入量が1万トンを超える場合は、その超える部分については重量に1/2を乗じたものを課税標準とする。

キ その他

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第11条第2項の規定により、市町村等の一般廃棄物最終処分場で併せて処理される産業廃棄物は課税対象としていない。

現在、県内の特別徴収義務者数は22（施設数25）であり、自社最終処分事業者数は11（施設数14）、特例納付事業者数（※）は4（施設数5）となっている。

- ※ 特例納付事業者とは、課税標準の特例（年間最終処分量1万トンを超える場合は、その超える部分については重量に1/2を乗じたものを課税標準とする）を受けるために知事の承認を受けた事業者をいう。

3 税収等の推移

各年度の税収等は表1のとおりである。

平成23年度は東日本大震災により産業活動が停止した影響などにより税収額が減少となったが、平成24年度は産業活動の再開及び災害復旧・復興工事などにより税収額が増加している。

税収に見合った事業充当を行っているが、平成23年度は東日本大震災の影響で事業が一部実施できなかつたものもある。

また、会計処理の透明性を確保するため、産業廃棄物税基金（福島県産業廃棄物税基金条例（平成18年福島県条例第15号））を設け、適正に管理している。

表1 産業廃棄物税の推移

（単位：千円）

年度	H22	H23	H24	H25	H26 当初予算
税収額 ①	580,828	470,554	765,997	706,742	615,000
徴税費用(7%) ②	40,658	32,939	53,620	49,472	43,050
基金利息積立 ③	431	572	638	762	902
繰越事業積立等※ ④	15,000			463	
積立額 ⑤	555,601	438,187	713,015	658,495	572,852
⑤=①-②+③+④					
事業充当額 ⑥	496,841	295,888	402,832	622,833	810,703
基金残高 ⑦					
⑦=⑤-⑥	427,976	570,275	880,458	916,121	678,270
+前年度の基金残高					
単年度の基金残高	(58,760)	(142,299)	(310,183)	(35,662)	(△237,851)

※ 平成22年度は東日本大震災による繰越事業の執行残積立額、平成25年度は前年度事業に過充当した分の戻入額。

4 充当事業の実績

産業廃棄物税を活用した目的別の事業充当額と事業数は表2のとおりである。平成22年度からの4カ年で、116事業に対し、約18億円を充当している。

表2 目的別の事業充当額と事業数

(単位:千円)

目的 \ 年度	H22	H23	H24	H25	4カ年合計
産業廃棄物排出量の抑制	106,609 5事業	92,946 3事業	121,071 4事業	63,732 3事業	384,358 15事業
リサイクル(物質循環)の推進	9,207 3事業	1,647 2事業	11,546 2事業	32,129 4事業	54,529 11事業
産業廃棄物処理施設の整備促進	112,832 12事業	53,598 9事業	92,814 8事業	129,406 11事業	388,650 40事業
産業廃棄物に関する県民理解の促進	48,063 12事業	7,300 4事業	10,735 4事業	14,540 4事業	80,638 24事業
不法投棄の未然防止	182,934 3事業	124,504 3事業	133,065 3事業	133,340 3事業	573,843 12事業
その他産業廃棄物税の目的に適合する事業	37,196 5事業	15,893 2事業	33,601 3事業	249,686 4事業	336,376 14事業
合計	496,841 40事業	295,888 23事業	402,832 24事業	622,833 29事業	1,818,394 116事業

平成22年度からの4カ年で、産業廃棄物税を活用した主な事業は次のとおりである。

産業廃棄物排出量の抑制

384,358千円

○産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部）

排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付した。

平成22年度から25年度までの4カ年で排出事業者15事業者に対し、238,728千円の補助金を交付し、汚泥の脱水・乾燥施設等9件、再生ペレット装置1件（廃プラスチック類）、クリンカアッシュの再利用施設1件（燃え殻）、廃酸の分解処理装置1件、研磨排水の浄化処理装置1件（廃油）、発酵処理機1件（動物のふん尿）の施設整備に対して支援を行った。その結果、汚泥1,761トン、廃プラスチック類155トン、燃え殻17,127トン、廃酸1,508トン、廃油248トン、動物のふん尿525トンの産業廃棄物が削減された（一部に削減計画量を含む）。

また、産業廃棄物処理施設への高度な処理技術導入や維持管理等のための調査研究に対して補助金を交付した（2事業者に対し、4,499千円を交付）。

○エコ・リサイクル製品普及拡大事業（生活環境部）

産業廃棄物等ごみの減量化と再資源化等廃棄物の有効利用を進めるため、エコ・

リサイクル製品の認定、普及啓発等に総合的に取り組んだ。

平成22年度から25年度までの4カ年でエコ・リサイクル製品29件を認定し、平成22年の21件から平成26年4月1日現在で50件(25事業者)に増加している。

エコ・リサイクル製品の主なものとしては、県内で発生する間伐材を使用した視線誘導標、ガラスくずを再利用した側溝ふたなどがある。

○産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業(商工労働部)

排出事業者等による産業廃棄物の減量化や再資源化の取り組みを促進するため、ハイテクプラザにおいて技術開発及び技術移転を実施した。

リサイクルの推進

54,529千円

○環境にやさしいモデル工事推進事業(土木部)

省エネルギー、省資源、リサイクル、生態系保全の4つをキーワードとした建設資材を使用するモデル工事を選定し、その工事請負費の全部または一部を助成し、環境資材の使用機会を拡大し、認識を高めた。

平成22、24、25年度の3年間で18件の県公共工事で間伐材を使用した視線誘導標などの環境資材を使用した。

○資源活用!食品リサイクル推進事業(農林水産部)

食品残さの資源循環利用を推進するため、食品リサイクルに関する研修会及び情報交換会を行うとともにリサイクル・ループモデル事業を実施した。

○紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業(生活環境部)

猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進した。県民と漂着ごみの回収等を行うことで意識啓発を行ったり、刈り取った水生生物を堆肥化等することにより循環資源の推進を行った。

産業廃棄物処理施設の整備促進

388,650千円

○ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業(生活環境部)

産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行った。また、燃え殻、汚泥等を中間処理し、製品として再生利用している物についてダイオキシン類等有害物質調査を行った。

平成22年度から25年度までの4カ年で、燃え殻等40施設、放流水105施設、中間処理物12施設について調査を行った。

○産業廃棄物業者情報提供環境整備事業(生活環境部)

産業廃棄物処理業者等情報管理システムを構築し処理業者の許可情報を公開することにより、排出事業者が安心して廃棄物の処理を委託できる環境を整えた。

○ダイオキシン類発生源総合調査事業（生活環境部）

産業廃棄物焼却施設等のダイオキシン類発生源施設の立入調査を実施し、事業者に対する当該施設の適正管理等の指導を実施した。また、当該施設による環境への影響を確認するため、環境中の大気や水質等の調査を実施した。

○アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業（生活環境部）

石綿含有廃棄物の処理施設や建築物の解体工事現場等周辺及び県内の一般環境の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握し、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図った。

○産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業（生活環境部）

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場で水質汚濁防止法等の対象にもなっている事業場の監視・指導を行った。また、廃油の漏洩や廃液の流出などの水質事故時における原因調査及び環境への影響調査を行った。

○産廃排出事業場等土壌汚染対策推進事業（生活環境部）

産業廃棄物を排出する工場、事業場等に対し、土壌汚染対策法及び水質汚濁防止法に基づき、汚染土壌の適正処理及び地下水汚染の未然防止を図った。

○産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業（生活環境部）

環境センターにおける産業廃棄物関係の調査分析に必要な機器整備等を行った。

○化学物質安全・安心社会づくり促進事業（生活環境部）

化学物質のリスクに関する専門的知識を有する外部講師等に、化学物質リスクコミュニケーションに関する専門的な知識等の普及を依頼することにより、産業廃棄物多量排出事業者等から排出される化学物質の排出量の削減を図るとともに、産業廃棄物処理業者に対する地域住民の不安感の払拭を図った。

産業廃棄物に関する県民理解の促進

80,638千円

○産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業（生活環境部）

優良産業廃棄物処理業者の認定基準の1つである電子マニフェストの導入を支援するため、産業廃棄物排出事業者及び処理業者に対して、電子マニフェストの操作説明会を開催した。

平成22、24、25年度の3年間で28回開催し、延べ283名が参加した（平成23年度は東日本大震災の影響で未実施）。

県内の電子マニフェスト導入事業者数は、平成22年度には666事業者であったものが平成25年度には1,099事業者に増加している。

○ふくしまエコオフィス推進事業（生活環境部）

県内の事業所のゴミ減量化・リサイクルを推進するため、県が県内の事業所等のモデルとなってゴミ減量化等、環境負荷低減の取組みを推進した。

○ふくしまから発信！「ふくしま議定書」事業（生活環境部）

「福島議定書」の理念に基づき、各事業者等が日々の活動を見直し、廃棄物の発生抑制、節電や節水などの温暖化対策を推進することにより、省資源・省エネルギー対策を推進した。

不法投棄の未然防止

573,843千円

○不法投棄防止総合対策事業（生活環境部）

産業廃棄物不法投棄監視員や監視カメラの設置など、不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実を図るとともに、不法投棄防止活動を行っている団体に補助金を交付するなど不法投棄防止のための総合的な対策を実施した。

県内各市町村に不法投棄監視員を約100名配置して年間約3,500日の監視活動を行ったほか、不法投棄防止活動を行った19団体に補助金を交付するなどの事業を実施した。

平成18年度以降、産業廃棄物の不法投棄件数及び量は概ね減少傾向にあり、平成22年度からは概ね横ばいとなっており、不法投棄件数の増加が抑制されている。

○産業廃棄物処理業務研修会開催事業（生活環境部）

産業廃棄物排出事業者及び処理業者を対象に、産業廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等について知見を広めるための研修会を開催した。

平成22年度から25年度までの4年間、毎年3回開催し、延べ1,875名の産業廃棄物業務従事者が受講しており、非常に需要の高い講習会となっている。

○産業廃棄物管理票報告書受付管理事業（生活環境部）

産業廃棄物排出事業者から提出された報告書の受付、整理及び内容確認等を行った。

その他産業廃棄物税の目的に適合する事業

336,376千円

○環境創造センター整備事業（生活環境部）

県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、産業廃棄物関係の調査研究や放射性核種分析法の開発などの研究開発事業等を実施するための拠点として、環境創造センターを整備する。

○産業廃棄物排出処理状況確認調査事業（生活環境部）

産業廃棄物の適正処理等を推進するため、県内の産業廃棄物の発生から最終処分までの状況を経年的に把握することにより、廃棄物処理計画の進行状況及び産業廃棄物税の導入による効果を検証するとともに、将来予測等を行った。

○産業廃棄物税交付事業（生活環境部）

中核市（郡山市、いわき市）が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付した。

産業廃棄物税充当事業一覧(決算額)

(単位:千円)

部局名	事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	4力年合計
1	産業廃棄物排出量の抑制	106,609	92,946	121,071	63,732	384,358
	産業廃棄物排出量の抑制、排出量の削減への技術的・経済的支援	106,609	92,946	121,071	63,732	384,358
生活環境部	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	21,653	82,975	81,476	58,131	244,235
生活環境部	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	4,981	1,471	2,339	1,376	10,167
商工労働部	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	28,490		11,912	4,225	44,627
商工労働部	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	46,985	8,500			55,485
商工労働部	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業			25,344		25,344
農林水産部	農業用使用済プラスチック排出抑制事業	4,500				4,500
2	リサイクル(物質循環)の推進	9,207	1,647	11,546	32,129	54,529
	リサイクルの技術、体制構築への支援	9,207	1,647	11,546	32,129	54,529
土木部	環境にやさしいモデル工事推進事業	4,656	1,364	6,039	3,613	15,672
農林水産部	資源活用！食品リサイクル推進事業	3,170	283		617	4,070
生活環境部	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	1,381		5,507	5,911	12,799
商工労働部	バイオマス処理システムによる産業廃棄物再資源化支援事業補助金				21,988	21,988
3	産業廃棄物処理施設の整備促進	112,832	53,598	92,814	129,406	388,650
	①産業廃棄物処理業者の情報公開支援	2,082	1,358	2,982	2,664	9,086
生活環境部	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	2,082	1,358	2,982	2,664	9,086
	②処分場への不安感の払拭	107,387	52,240	89,832	126,742	376,201
生活環境部	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	8,635	4,330	6,442	6,680	26,087
生活環境部	ダイオキシン類発生源総合調査事業	8,923	10,722	14,466	14,425	48,536
生活環境部	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	902	14,774	1,291	1,706	18,673
生活環境部	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	3,510	2,380	3,050	5,421	14,361
生活環境部	産業排出事業場等土壌汚染対策推進事業	1,346	268	578	786	2,978
生活環境部	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	77,273	17,687	62,976	47,143	205,079
生活環境部	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	1,487	775	1,029	3,062	6,353
生活環境部	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム整備事業	851			1,153	2,004
生活環境部	産業廃棄物最終処分場環境ホルモンの影響調査事業	1,411	1,304			2,715
生活環境部	産業廃棄物処理業者等の地域コミュニケーション形成事業	3,049				3,049
生活環境部	公共用水域におけるノルフェノール調査事業				2,635	2,635
生活環境部	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業				43,731	43,731
	③処分場の周辺環境整備	3,363	0	0	0	3,363
生活環境部	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	3,363				3,363

部局名	事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	4力年合計
4	産業廃棄物に関する県民理解の促進	48,063	7,300	10,735	14,540	80,638
	産業廃棄物に関する県民理解の促進、環境教育・学習の振興	48,063	7,300	10,735	14,540	80,638
生活環境部	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	100		169	176	445
生活環境部	ふくしまエコオオイス推進事業	1,266	128	1,012	1,403	3,809
生活環境部	ふくしまから発信！「ふくしま」認定書」事業	11,454	3,708	5,887	8,935	29,984
生活環境部	地球にやさしい「ふくしま」ライフスタイル普及啓発事業		2,651	3,667	4,026	10,344
生活環境部	エコポイントによる環境活動促進事業	4,631	813			5,444
生活環境部	電子マニフェスト普及促進事業	247				247
生活環境部	体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	929				929
生活環境部	ふくしま環境・エネルギー開催事業	11,980				11,980
生活環境部	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	4,765				4,765
生活環境部	廃棄物学習の環づくり事業	1,966				1,966
生活環境部	県立学校における環境教育推進事業	5,006				5,006
教育庁	廃棄物排出事業者排出減量化対策事業	269				269
生活環境部	産業廃棄物等広報事業	5,450				5,450
5	不法投棄の未然防止	182,934	124,504	133,065	133,340	573,843
	①不法投棄防止対策の強化	166,145	108,543	118,023	119,948	512,659
生活環境部	不法投棄防止総合対策事業	166,145	108,543	118,023	119,948	512,659
	②事業者に対する啓発	16,789	15,961	15,042	13,392	61,184
生活環境部	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	3,905	3,581	3,587	3,259	14,332
生活環境部	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	12,884	12,380	11,455	10,133	46,852
6	その他産業廃棄物税の目的に適合する事業	37,196	15,893	33,601	249,686	336,376
生活環境部	環境創造センター整備事業				214,004	214,004
生活環境部	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	6,825	6,856	6,856	9,796	30,333
生活環境部	産業廃棄物税交付事業	25,000	9,037	24,939	24,880	83,856
生活環境部	産業廃棄物税管理事業	1,189				1,189
生活環境部	「福島県循環型社会形成推進計画」策定事業	2,032				2,032
生活環境部	「福島県廃棄物処理計画」策定事業	2,150				2,150
生活環境部	廃棄物処理施設有効活用緊急検討事業			1,806		1,806
生活環境部	環境保全対策推進事業				1,006	1,006
	合計	496,841	295,888	402,832	622,833	1,818,394